

# 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	個人市民税賦課事務			事業コード	0139
所属コード	033000	課等名	財政部市民税課	係名	市民税第一・二・三係
課長名	伊藤 伸二	担当者名	田村 聡	内線番号	2257
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	賦課の適正化と収納率の向上	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 2 項 2 目 賦課事務 (001-01), 新情報システム運用事務 (002-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 25 年度	
根拠法令等	地方税法及び盛岡市税条例			

### (2) 事務事業の概要

市民税賦課期日（1月1日）現在における個人住民税の課税対象者に対し、適正かつ公平な市民税賦課事務を実施する。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

地方税法及び盛岡市税条例（昭和 25 年）に基づいた賦課事務である。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 19 年の国から地方への税源移譲によって、税源が国から移し替えられ、賦課事務は所得税との調整控除等で複雑化したものとなっているほか、毎年実施される税制改正に対応するための、システム等の改修を重ねている。

また、平成 27 年 4 月より、市民税ほか 6 科目のコンビニ収納の開始、平成 27 年 10 月からは「マイナンバー制度」に係る個人番号付番の開始がそれぞれ決定しており、それに係るシステム・帳票改修を平成 26 年度より実施予定である。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

個人市民税の課税対象者

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 個人市民税納税義務者数	人	130,550	131,558	132,200	134,634	135,600
B						
C						

### (3) 25年度に実施した主な活動・手順

市民税申告書の受付、申告書・給与支払報告書等の点検、賦課決定。未申告者呼出による適正賦課。税額変更事務。

### (4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 申告相談日数	日	30	30	30	30	30
B 給与支払報告者数(特徴)	数	86,495	87,819	89,000	89,489	91,000
C 未申告者と給与支払報告書未提出者の実態調査	人	10,691	9,933	9,900	9,701	9,600

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

個人市民税の課税対象者を特定し、適正な賦課決定し調定する。改めて申告の重要性を認識させる。

### (6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 個人市民税の調定額	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	千円	13,961,663	14,731,717	14,712,868	15,079,624	15,663,079
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

### (7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	117,410	124,327	121,446	120,238
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	117,410	124,327	121,446	120,238
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	52,000	50,000	50,000	50,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	208,000	200,000	200,000	200,000
計	トータルコスト A+B	千円	325,410	324,327	321,446	320,238
備考						

### 3 事務事業の評価 (See) . . . . .

#### (1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

##### ① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：適正・公正な賦課決定が収納率の向上に結びつく。

##### ② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

##### ③ 対象の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

##### ④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：法定事務である。

#### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。

未申告者と給与支払い報告書未提出事業所の把握と申告及び提出の勧奨，被扶養者の精査等により調定額の増額は可能である。

#### (3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である。

理由：法定事務である。

#### (4) 効率性評価

現状以上の人員及び事業費の削減は困難である。

## 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

### (1) 改革改善の方向性

申告受付会場の整理統合及び賦課作業内容を検討し、業務の効率化を目指したい。申告受付業務については、今後も全庁的協力体制をとることとしたい。

### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

会場統合については、統合による影響及び周知方法が問題となるが、課全体で検討し対処したい。課単独での申告受付業務の実施は困難な状況にある。関係各課との協力体制の継続及び効率化について各課と協議を進めることとしたい。

## 5 課長意見 . . . . .

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

住民税課税支援システムの導入により申告受付事務の軽減が図られたが、申告の受付業務に従事する職員の確保が課題となっており、今後、課OB職員への協力依頼の拡大についても、申告受付会場の整理統合等と併せて検討していく必要がある。

また、当初賦課に関しては、今後も税制の見直しが続く見込みとなっており、制度改正により課税資料の精査にもより時間を要することとなってきた。このことから、時間外勤務も増大していることから、システムの見直しも含め、業務の更なる効率化を検討していく必要がある。

さらに、マイナンバーの導入に伴うシステム改修への対応やその活用についての検討も必要となってきた。